

スマート農業技術活用促進法が施行されました！

スマート農業技術活用促進法の概要

農業の現場では・・・

→ スマート農業技術に適した
生産方式への転換が重要

技術の開発では・・・

→ 開発が特に必要な分野
を明確化して
多様なプレイヤーの参画
を進めることが重要

生産方式革新実施計画

スマート農業技術の活用
+
新たな生産方式

開発供給実施計画

スマート農業技術等の開発
+
現場への供給

スマート農業技術活用促進法

(10月1日施行)で後押し

本年の通常国会で成立した**スマート農業技術活用促進法**が、10月1日に施行されました。

スマート農業技術活用促進法は、改正**食料・農業・農村基本法**の理念を実現する関連法で、最初に運用を開始します。

- ①農業現場でのスマート農業技術の導入を後押しする**生産方式革新実施計画**
②技術開発とその普及を後押しする**開発供給実施計画**
の2本立てで、スマート農業技術の活用による生産性の向上を促進します。

◇計画認定を受けるメリット◇

- 融資・税制等の特例措置**が受けられる！
 - 予算上の優遇措置**（令和7年度予算概算要求）が受けられる！
- ⇒計画認定を受けるためには、それぞれの認定要件を満たすことが必要です。

申請をお考えの方は、まずは申請先に御相談ください。

◇申請先◇

- ①**生産方式革新実施計画**
→ お近くの地方農政局等へ
 - ②**開発供給実施計画**
→ 農林水産省 研究推進課へ
- 連絡先などは、ホームページをご覧ください。

★説明会・研修会に
講師を派遣します！★

法律のポイント、スマート農業技術の活用事例など、農林水産省担当者が説明に伺います。御要望は、お近くの地方農政局等に御相談ください。

スマート農業技術活用促進法ホームページを作成しました！

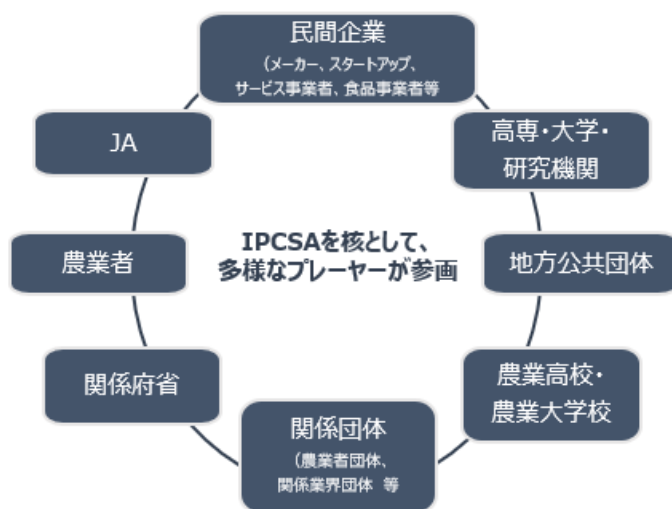
生産方式革新実施計画、開発供給実施計画のチラシや、
申請先や申請様式、Q&A、申請の手引きなどを公開しています。



準備会合を開催しました！

IPCSA（イプサ）は、スマート農業技術の開発と普及の好循環の形成の推進のため、農業者、民間企業（メーカー、農業支援サービス事業者等）、研究者など、多様なプレーヤーが参加し、コミュニティ形成を促進することを目指します。

9月30日、IPCSAの設立に向けた準備会合が開催され、オンライン参加を含め、1000人以上に参加いただきました。



◇IPCSAの機能◇

- ① 生産と開発の連携
- ② 情報の収集・発信・共有
- ③ 関係者間のマッチング
- ④ 人材の育成
- ⑤ 技術的な検討

◇参加者からの主な意見◇

- 農業現場で頑張っている者が中心となる会議になってほしい。参加者が主体性をもって、みんなで盛り上げる意識を持つことが重要。
- スタートアップ等が開発した良い技術の供給に向けたマッチングが必要。スマート農業のビジネスの立ち上がり方が変わることを期待。
- 一部の技術だけでは現場に導入されにくい。農作業全体を考え、それぞれに対応する技術も発展させていく必要があり、関係者間で連携したい。

など

**IPCSA会員を
募集しています！**

詳細・入会は
[こちらから](#)



準備会合：有識者等によるパネルディスカッション
(左から三輪氏、浅井氏、佐藤氏、野口氏、中谷氏、堺田技術総括審議官)

◇今後のスケジュール◇

令和6年9月
10月～
令和7年4月～

準備会合の開催
HP開設、入会募集
総会の開催、調査事業の実施、マッチングイベント、
技術研修会、共通課題に対応する検討会の開催 など

「スマート農業技術」の活用事例を知りたい！

○スマート農業実証プロジェクト

令和元年から全国217地区で「スマート農業実証プロジェクト」を実施し、作業時間の削減などの効果が得られました。

農研機構の「スマ農成果ポータル」で、実証プロジェクトでの取組の概要や成果を公開しています。



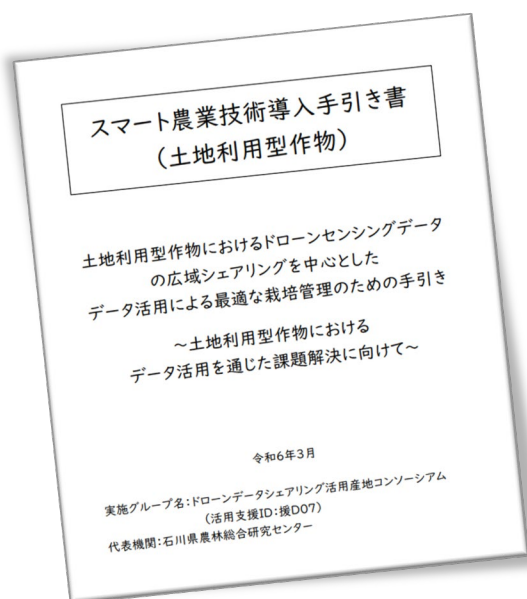
[スマ農成果ポータル](#)（農研機構HP）↑



↓スマート農業技術導入手引き書（農研機構HP）



農研機構では、スマート農業実証プロジェクトに参画した技術者等が他産地に実地指導を行った成果等を踏まえ、技術の選定方法や技術導入手順等をまとめた「スマート農業技術導入手引き書」を公表しています。



◇手引き書の内容◇

第1部 手引き書の概要

- ・手引き書で取り上げる営農体系・品目、技術
- ・産地の現状と取組目的
- ・期待される成果 等

第2部 スマート農業技術活用産地支援を成功に導くポイント

- ・この手引き書で伝えたいポイント
- ・産地における取組の手順
- ・導入技術定着のための要件

第3部 各産地における取組内容（ケーススタディ）

次号以降の配信

最新の計画認定案件などの掲載を予定しています。

本紙への御意見・御感想、取り上げてほしいテーマのほか、みなさまが取り組まれているスマート農業技術について紹介してほしい！といった声もお待ちしています。

【発行】農林水産省大臣官房政策課技術政策室
（IPCSA事務局）

メールアドレス：ipcsa_jimukyoku@ml.affrc.go.jp

農林水産省
MAFF